



教育・文化・スポーツ



村崎 浩史 議員

2022年度の成人式の対応は？

2022年4月から、18歳が新成人となる。2022年度、つまり2023年1月の成人式は、20歳、19歳、18歳の3学年が成人式の対象となる。市教委としては、3学年をまとめて成人式を挙げる予定なのか。私としては、従来のとおり「二十歳」を対象にした式典を行うことを提案するが、どのように考えているか。

答 成年年齢が18歳に引き下げられることに伴う本市における成人式の対応については、まだ具体的な検討は行っていない。国においては、成人式の時期や在り方などについて検討が進められている。今後は、国の検討結果や他市の状況を注視しながら関係部局と協議を行い、なるべく早い時期に結論を出したいと考えている。



教育・文化・スポーツ



永尾 高宣 議員

竹松遺跡の保存を目指して！

竹松遺跡の発掘調査で平安から鎌倉時代にかけて存在した肥前最大の建物の跡地が発見され、まさに大村の「歴史」「誇り」「宝」であり、この遺跡を何らかの形で残すことができないか。また、現地に名称板を設置し、スマートフォンやタブレット端末などを使用し、デジタルコンテンツにより当時の様子をビジュアル的に体感できないか。大村市歴史資料館においても同様の展示ができないか。

答 今回発掘された大型建物跡については、後世に語り継ぐため、保存に適した土で遺跡の保護層を設けて盛り土を行い、建物跡を壊さず残すとともに、その歴史を分かりやすく伝えるため、写真パネルや説明文の掲示などについて協議を行っている。発掘調査の最終報告まで約2年かかるが、報告書ができ次第、企画展などの検討をしていきたい。竹松遺跡のその他の出土品については、大村市歴史資料館において常設展示を予定している。



都市整備

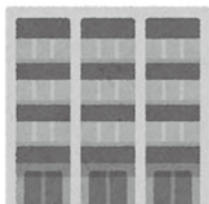


山口 弘宣 議員

市営岩舟住宅外周道路の拡幅改良について

市営岩舟住宅は、現在一部住宅を残し解体工事が実施され、更地になっている。この岩舟住宅の外周道路は、劣化がひどく、市道幅も狭く、緊急時の消防車、救急車も容易に通行できないと考える。更地になっている^{いま}現在こそ、道路の拡幅も含めた道路改良工事を実施しておくべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答 岩舟住宅の外周道路である市道岩舟住宅1号線の拡幅整備については、岩舟住宅解体後の跡地の活用方針と併せて、今後検討していきたい。



教育・文化・スポーツ



中瀬 昭隆 議員

歴史教育、母国語 日本語教育の重要性

日比谷の市政会館にある領土・主権展示館を訪問した。大正8年に尖閣諸島近海で中国の漁民が遭難した際、中華民国駐長崎領事から救助した日本人へ贈られた感謝状には「日本帝国沖縄県八重山郡尖閣列島」と明記されていた。外国に対する姿勢には、灰色ではなく白黒明白な理系的対応と自国を守る防衛力が不可欠である。また、英語教育の前に日本語教育の徹底が必要と考えるが、市の見解について尋ねる。

答 社会科の新学習指導要領では、主体的な社会形成への参画や、資料をもとに社会的事象を考察し表現するなどの課題解決的な学習の充実を図ると改訂された。今まで以上に、世界の歴史と関連づけながら主体的に歴史について学び、ひいては世界貢献を考える土台づくりとなると考える。また、国語科は全ての教科の根幹を成す教科であり、全学校がこのことを意識し、引き続き授業改善に努め、能力の育成を図る。



都市整備



村上 信行 議員

**新幹線工事で
住民生活を守れ**

柴田地区新幹線対策協議会への工事説明会に同席し、そのお粗末さには驚いた。事前に市長宛てに提出されていた要望書に対し、1カ月近くも回答がないとのこと、排水路の設計ミスも直ちに直すとの説明もない。周辺住民の生活安全を鉄道・運輸機構と一緒に守るべきである。また、木場トンネル工事に伴い、一日5,000トンの湧水が発生し、内田川に放流されている。この地下水を活用して木場・三城地区の地下水の枯渇対策を行うべきである。

答 説明会の中で、説明不足の点があったことについては、心からお詫び申し上げる。不足している内容については、改めて説明をする。また、地下水の枯渇対策については、現在トンネル工事施工中であるため、今後、鉄道・運輸機構と協議をしながら工事が全て完了した段階で、最も効果的な対策を講じていきたい。

都市整備



伊川 京子 議員

延々と続く総合運動公園事業

黒丸町の総合運動公園は、当初計画では、総面積22.1ha、総事業費100億円、平成13年から平成40年まで3期に分けての整備としていたが、事業が遅れ、事業期間の延伸がなされている。第1期工事9.6haはもとより全体の完成時期は全く見通せない。第1期工事の完成はいつになるのか。また、第2・3期の工事については内容の見直しも必要になってくると思うが、市の見解を問う。

答 第1期工事の完成時期については、明確には回答できないが、事業期間である平成33年度内の完了を目指したい。第2・3期工事については、運動公園として国の交付金を受ける基準である15ha以上は整備が必要であり、また、運動公園として22.1haを都市計画で定めているため、当初の計画どおり第3期まで整備することとしているが、今後の社会情勢や経済状況に応じ、市民や関係機関の意見を踏まえ、慎重に検討していく。

行財政・一般



伊川 京子 議員

**モーターボート競走事業
収益基金活用について**

ボートの収益による基金から新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業に約7億円を充てる予算が計上されているが、新駅前周辺は民間に売却する計画であり、基金から出すのはおかしい。民間に売却して得たお金は基金に戻すのか。貴重な財源であるボートからの繰り入れは、教育文化施設など形の残るものに使ってほしいという要望があり、基金が設置された。市の見解を問う。

答 基金の用途については、ハード整備事業に要する財源に限定しており、条例上の定めはないが、できる限り福祉や子ども関連事業を優先することとしている。それ以外の公共施設についても、その時々々の財政状況などに応じて活用する。新幹線新大村駅（仮称）の周辺整備事業は現在計画を進めているが、全てを民間へ売却するのではなく、公共施設や道路、公園等の整備も含まれる。民間への売却で収支がプラスとなった場合は同基金以外の財政調整等4基金への積み立てを検討したい。

行財政・一般



山口 弘宣 議員

**市庁舎の外観は、
シンプルズベストを買い**

市庁舎は、行政事務をつかさどるべきところであって、外観上の奇抜な造りや大村市のシンボリックな造りに重点を置くべきではないと思う。あくまでも、市民の利便性・機能性・安全性に重点を置くべきである。外観は、周りの景観を著しく損ねない程度のシンプルなデザインにするべきであると思うが、市の見解を尋ねる。

答 新庁舎建設基本設計業務委託のプロポーザル審査委員会は、受託者からの提案内容に対し、建設コストやランニングコストが高くなることが懸念されるため、設計段階での十分な検討が必要であるとの意見を付している。市としては、提案された庁舎のレイアウト等をそのまま受け入れるのではなく、基本計画に掲げる「経済性を考慮した庁舎」などの基本方針を踏まえ、受託者と協議を重ねながら、基本設計を策定していきたい。

